

2025（令和7）年度の施策の展開

6 豊かな学びを支える教育環境の充実

学校における働き方改革の推進や、教員の確保と教職員の育成に取り組むとともに、特色ある学校づくりなどにより、持続可能な教育体制と質の高い学校教育を推進します。

また、学校施設の老朽化対策や防災対策など、学校の安心・安全対策を進めるとともに、特色ある私学教育の振興に取り組みます。

施策

- ⑳ 安心・安全で質の高い教育環境の整備
- ㉑ 学校安全の推進
- ㉒ 学校における働き方改革の推進
- ㉓ 教員確保と教職員の資質能力の向上
- ㉔ 多様な学びのニーズに応える特色ある学校づくり
- ㉕ 私立学校における特色ある教育の推進

※ 施策ごとに2025（令和7）年度の取組方針、主な取組、取組の進捗、参考について記載しています。

※ 【主な取組】の見方

▶ 主な取組を取組主体別に記載しています。

■：山口県教育振興基本計画に示す主な取組

○：主な取組の柱

・：具体的な取組内容

新：2025（令和7）年度の新規事業関連の取組

新：2025（令和7）年度の予算計上を伴わない新たな取組

拡：2025（令和7）年度の拡充する取組

▶ 予算の欄には、関連資料（令和7年度教育委員会当初予算の概要）のページ数を記載しています。

▶ 参考に説明資料等を掲載している取組や資料名には下線を引いています。

注 各施策の**参考**に記載している＜国参考資料＞及び＜県参考資料＞には、その他の関連資料、閲覧するためのURLや二次元コードを示しています。情報の更新等によりアクセスできなくなる可能性があります。

6 豊かな学びを支える教育環境の充実

⑳ 安心・安全で質の高い教育環境の整備

【2025（令和7）年度の実施方針】

- ◆ 県立学校については、老朽化対策や防災機能の更なる強化に向けた施設整備を計画的かつ着実に実施するとともに、教育環境の向上に向けた施設整備にも一体的に取り組み、安心・安全で質の高い魅力ある教育環境づくりを推進します。
- ◆ 市町立学校については、各市町が計画する、耐震化対策や老朽化対策などの各種施設整備が円滑に進むよう、必要な支援に努めます。

【主な取組】

(担当課：学校運営・施設整備室)

主な取組と内容	主な取組主体	予算
■ 県立学校における安心・安全な教育環境の整備		
○ 学校施設における長寿命化・老朽化対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「山口県立学校施設長寿命化計画」に基づき、外壁改修や屋上防水改修等、学校施設の長寿命化に向けた改修等の実施 	県教委	P126 P151
○ 学校施設における防災機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 非構造部材の耐震対策や急傾斜地の法面对策等の実施 ・ 非構造部材について専門的な知識を持った有資格者による点検を実施 	県教委	P126 P151
■ 県立学校における質の高い魅力ある教育環境の整備		
○ 再編整備に係る施設整備の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「第3期県立高校将来構想」に基づく再編整備や学科改編、併設中学校設置等により質の高い高校教育を提供できるよう、必要な施設の整備の実施 	県教委	P126 P151
○ 総合支援学校における教育環境の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童生徒数の増加等に伴う施設の狭隘化や教室不足の解消に向けた施設整備の実施 	県教委	P126 P151
○ 快適な学習環境の実現 <ul style="list-style-type: none"> ・ 音楽室や理科室、実習教室等、特別教室における空調整備の実施 新 照明のLED化による学校施設のZEB^{*1}化の推進 新 トイレの洋式化や多目的トイレの整備による学校施設のユニバーサルデザイン化の推進 	県 県教委	P125 P151 ※
■ 市町立学校の施設整備の促進		
○ 学校施設の老朽化対策など教育環境の改善等の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 校舎等の耐震化をはじめ、屋内運動場の吊り天井等の落下防止対策や老朽化対策等の着実な実施に向けた関係市町への働きかけ ・ 円滑な施設整備に向けた市町への助言・情報提供 ・ 国に対する財政支援措置の拡充や必要な財源の確保についての要請 	県教委	

<p>○ 学校施設の老朽化対策など教育環境の改善等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 校舎等の耐震化をはじめ、屋内運動場の吊り天井等の落下防止対策や老朽化対策等の着実な実施 	市町教委	
--	------	--

※ 別途予算計上（知事部局）

※1 ZEB: Net Zero Energy Building (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) の略称で、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることをめざした建築物

取組の進捗

p-d-Check-a

主な指標	基準値 (計画策定時)	最新値	目標値 (2027(令和9)年度)
県立学校施設の長寿命化計画に係る長寿命化改修に着手した学校数(累計)	10校 (2022(令和4)年度)	24校 (2024(令和6)年度)	50校
県立学校における多目的トイレの設置率	82.1% (2022(令和4)年度)	88.0% (2024(令和6)年度)	100%
市町立小・中学校の耐震化率	98.7% (2022(令和4)年)	99.1% (2024(令和6)年)	100%
市町立幼稚園の耐震化率	97.6% (2022(令和4)年)	100% (2024(令和6)年)	100%

<県参考資料>

学校運営・施設整備室「山口県立学校施設長寿命化計画」(R4.3)

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/uploaded/attachment/111975.pdf>



22 学校安全の推進

【2025(令和7)年度取組方針】

- ◆ 学校における安全管理体制の整備をはじめ、危険予測学習(KYT)の手法による子どもたちの危険予測・回避能力の育成や、学校と家庭・地域・関係機関等の連携により学校安全の取組を推進します。
- ◆ 児童生徒や教職員が学校安全に関する資料やデータ等について1人1台タブレット端末を活用して学習できるよう推進します。
- ◆ 危機管理マニュアルや学校安全計画等が常に実践的なものとなるよう、外部の有識者等の知見を加えた見直し・改善を推進します。

【主な取組】

(担当課：学校安全・体育課)

主な取組と内容	主な取組主体	予算
■ 児童生徒への「安全教育」の充実		
○ 安全意識・能力を育む「防犯を含む生活安全」の推進		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 防犯教室・訓練の実践事例の収集及びWebページへの掲載 ・ 「危険予測学習(KYT)資料」による演習、地域安全マップの作成など、安全意識・能力の向上を図る取組の推進 	県教委 市町教委	P141 P151
<ul style="list-style-type: none"> ・ 防犯教室・訓練等の実施 ・ 「危険予測学習(KYT)資料」を活用した演習、地域安全マップの作成等 	学校 (小・中・高・特)	P141 P151
○ 自他の命を守る「交通安全」の推進		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「自転車の安心・安全確認テスト」の活用促進 ・ 通学路の安全点検への学校安全アドバイザーの派遣 ・ 県市町教委・警察・道路管理者が一体となった通学路安全対策合同会議の開催 	県教委 市町教委 関係機関	P141 P151
<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通安全教室の開催 ・ ヘルメット着用及び自転車の安全利用に向けた取組の推進 	学校 (小・中・高・特)	P141 P151
○ 防災対応能力の向上を図る「災害安全(防災)」の推進		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災訓練の実地指導を行う学校防災アドバイザーの派遣 ・ 防災出前授業実施校への専門家(大学や気象台、企業等)の派遣 ・ 災害ボランティア活動への理解を深めることを目的とした、ボランティア経験者による講師の派遣 	県教委 市町教委 関係機関	P141 P151
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の災害リスクや災害の種類(地震、津波、風水害、土砂災害等)に応じた防災教育の実施 ・ 日時等を事前に告げないなど、不測の事態を想定したより実践的な避難訓練の実施 ・ 市町防災部局や消防団、まちづくり推進協議会等、地域との協働による防災教育・避難訓練の実施 	学校 (小・中・高・特)	P141 P151
○ ICT環境を生かした安全教育の取組		
<ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル化した資料等の1人1台タブレット端末での活用の促進 ・ 「デジタル安全マップ」を活用した主体的な学びと地域の安全体制の強化 	県教委 市町教委	P141 P151
<ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル化した「第3次山口県学校安全推進計画」及び「危険予測学習(KYT)資料」等を活用した安全教育の実施 ・ 「デジタル安全マップ」での積極的な情報発信による学校と地域が一体となった安全教育に係る資質能力の育成 	学校 (小・中・高・特)	P141 P151
○ 現代的課題への対応		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 性犯罪・性暴力の防止のための「生命(いのち)の安全教育」の取組の推進 ・ 弾道ミサイル発射等を想定した避難訓練の取組の推進 ・ 専門家と連携したSNS利用に関する安全教育の取組の推進 	県教委 市町教委	P141 P151
■ 教職員の資質向上に向けた研修等の充実		
○ 地域との連携・協働体制を生かした取組		
<ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニティ・スクールの連携・協働体制を生かした学校安全の取組成果について、防災教育研修会やWebページ等により周知 	県教委 市町教委	P141 P151

6 豊かな学びを支える教育環境の充実

<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒、教職員、保護者、地域住民、関係機関等と連携した大規模災害を想定した対応訓練等の実施 地域学校安全委員会や学校警察連絡協議会等の設置・活用 学校安全への保護者、地域、関係機関等の参画（安全点検、登下校時の見守り活動等）の推進 	学校 (小・中・高・特)	P141 P151
○ 教職員の危機管理能力の向上		
<ul style="list-style-type: none"> 「第3次山口県学校安全推進計画」に沿った、より実効性のある学校安全の取組の推進 「学校安全取組状況調査」等の結果の周知や、PDCAサイクルによる学校安全に係る取組の見直し・改善の推進 	県教委 市町教委	P141 P151
<ul style="list-style-type: none"> 学校安全の学校経営への明確な位置付けや、学校安全委員会の設置等による校内体制の整備 学校安全の中核となる教職員を中心とした学校安全活動の推進 「第3次山口県学校安全推進計画」をもとに、1人1台タブレット端末等を活用した教職員研修の実施 「学校危機対応演習資料」の活用や学校安全セーフティライフセミナー（出前講座）の実施 	学校 (小・中・高・特)	P141 P151
○ 学校安全に関する研修会の開催		
<ul style="list-style-type: none"> 「地域別学校安全推進研修会（県内7地域）」の開催 演習・実技等の実践的な内容を取り入れた「防犯教育・学校事故対応研修会」「防災教育研修会」の開催 警察と連携した「教職員対象自転車指導者研修会」の実施 	県教委 市町教委 関係機関	P141 P151
<ul style="list-style-type: none"> 学校安全の中核となる教職員の研修会への参加及び校内における学校安全活動の推進 	学校 (小・中・高・特)	P141 P151
■ 安全点検の充実と安心・安全への意識の向上		
○ 学校安全計画、危機管理マニュアルの見直し・改善		
<ul style="list-style-type: none"> 「第3次山口県学校安全推進計画」に基づいた、実効性のある学校安全計画及び危機管理マニュアルの見直し・改善の推進 「学校安全取組状況調査」の実施 	県教委 市町教委	P141 P151
<ul style="list-style-type: none"> 関係機関や外部有識者等と連携した、実効性のある学校安全計画及び危機管理マニュアルの見直し・改善 災害の種類及び学校の立地条件（浸水想定区域・土砂災害警戒区域・津波災害警戒区域等）に応じた危機管理マニュアルの見直し・改善及び避難訓練の確実な実施 	学校 (小・中・高・特) 関係機関	P141 P151
○ 安全点検、通学路点検の確実な実施		
<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒や保護者、専門家等と連携した実効性のある安全点検の推進 「通学路交通安全プログラム」に基づく取組を継続して行うための関係者による体制の構築 	県教委 市町教委	P141 P151
<ul style="list-style-type: none"> 「通学路交通安全プログラム」による、関係部局及び警察、各道路関係機関と連携した通学路の危険箇所の把握及び改善 児童生徒や保護者、専門家等と連携した実効性のある安全点検及び通学路点検の実施 	学校 (小・中・高・特) 関係機関	P141 P151
○ 地域の実情に応じた安全管理体制の確立		
<ul style="list-style-type: none"> コミュニティ・スクールの連携・協働体制を生かした学校安全管理体制の推進 	県教委 市町教委	P141 P151
<ul style="list-style-type: none"> 学校と家庭、地域の関係機関・団体等及び学校相互の連携や情報交換を密にした地域ぐるみの学校安全管理体制の整備 	学校 (小・中・高・特)	P141 P151

取組の進捗

p-d-Check-a

主な指標	基準値 (計画策定時)	最新値	目標値 (2027(令和9)年度)
日時等を事前に告げない避難訓練を実施している学校の割合	69.0% (2022(令和4)年度)	69.9% (2024(令和6)年度)	80%
専門家と連携した防災学習を実施している学校の割合	42.6% (2022(令和4)年度)	77.7% (2024(令和6)年度)	70%

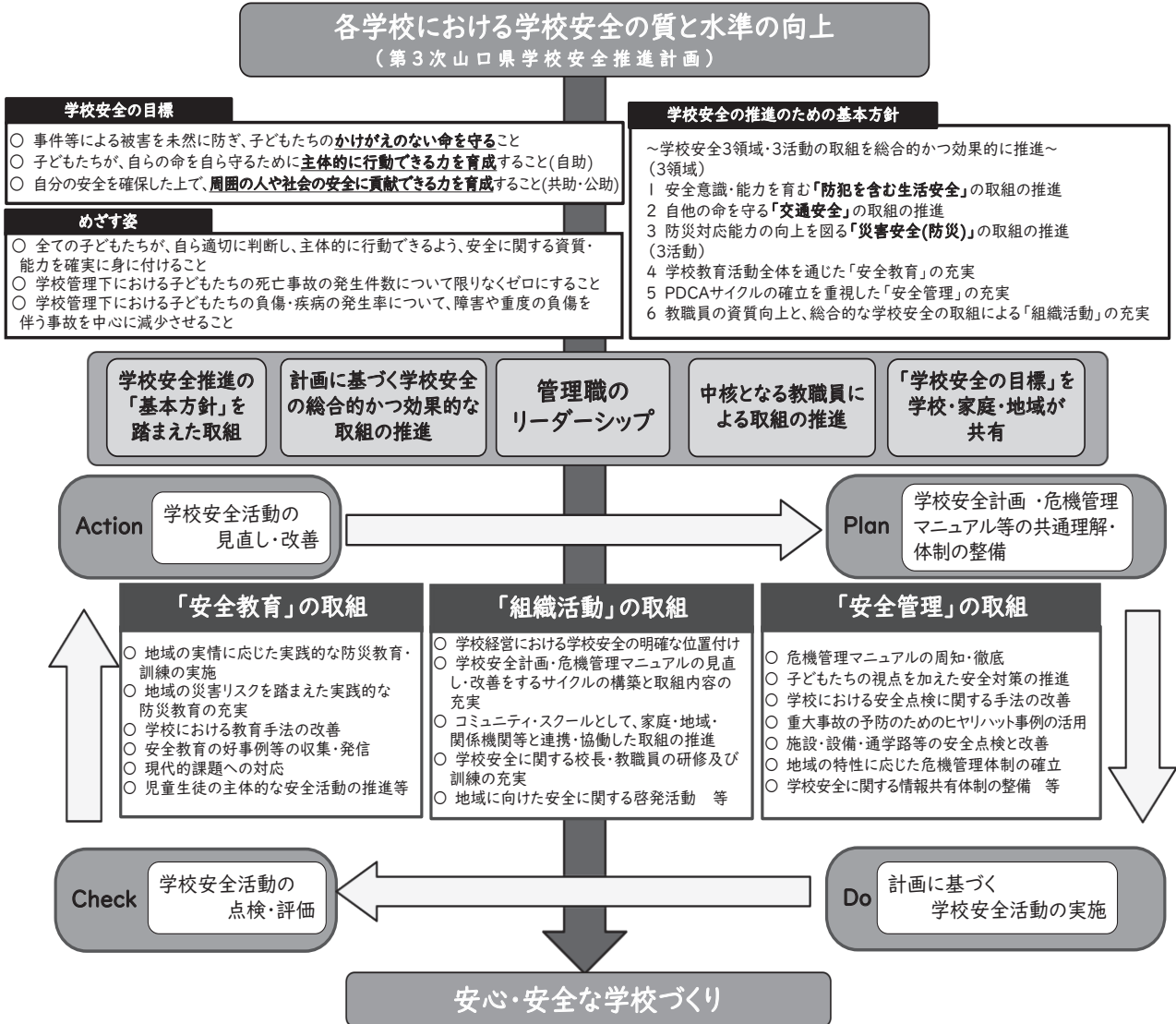
6 豊かな学びを支える教育環境の充実

参考

安心・安全な学校づくりに向けて

(担当：学校安全・体育課)

「第3次山口県学校安全推進計画」に基づき、学校安全3領域・3活動の取組を総合的かつ効果的に推進し、PDCAサイクルによる各学校の学校安全の質と水準の向上を図ります。



<国参考資料>

文部科学省×学校安全「学校安全ポータルサイト」
<https://anzenkyouiku.mext.go.jp/>

文部科学省「生命(いのち)の安全教育」
https://www.mext.go.jp/a_menu/danjo/anzen/index2.html

<県参考資料>

学校安全・体育課「第3次山口県学校安全推進計画」(R6.3改訂)
<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/site/kyouiku/189336.html>

学校安全・体育課「危険予測学習(KYT)資料」(R6.3更新)
<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/site/kyouiku/26730.html>



⑳ 学校における働き方改革の推進

【2025（令和7）年度取組方針】

- ◆ 「山口県 学校における働き方改革加速化プラン【第3期】」（R6.4策定）に基づき、持続可能な学校の指導・運営体制^{*1}の構築や教職員のワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、「コミュニティ・スクールの連携・協働体制」と「ICT環境」を取組に共通する視点とし、県、市町、学校が一体となった学校における働き方改革を推進します。
- ◆ 法令で定められた教員の時間外在校等時間の上限^{*2}を踏まえ、教職員の業務量の適切な管理を徹底するとともに、業務改善の取組を一層推進し、時間外在校等時間の縮減を図ります。

【主な取組】（担当課：教職員課／教育情報化推進室／高校教育課／学校安全・体育課／地域連携教育推進課）

主な取組と内容	主な取組主体	予算
■ 業務の見直し・適正化		
○ 適正な勤務時間管理と継続的な状況把握		
<ul style="list-style-type: none"> クラウド型出退勤管理システム^{*3}の活用（県立）（市町に情報提供） 時間外在校等時間の継続的な把握に基づく、県・市町教育委員会におけるPDCAサイクルの推進 	県教委 市町教委	
<ul style="list-style-type: none"> ICTの活用やタイムカード等による客観的な時間外在校等時間の把握 	学校 （小・中・高・特）	
○ 事業・校務等の精選		
<ul style="list-style-type: none"> 各種会議・諸調査、各種事業等の精選・簡素化 	県教委 市町教委	
<ul style="list-style-type: none"> 県教育委員会作成の「働き方改革 現状分析ツール」等の活用による各学校におけるPDCAサイクルの推進 	学校 （小・中・高・特）	
○ 意識改革や業務の効率化を図る研修の充実		
<ul style="list-style-type: none"> やまぐち総合教育支援センターにおける研修の充実 	県教委 市町教委	
<ul style="list-style-type: none"> 文部科学省作成の「全国の学校における働き方改革事例集」等を活用した校内研修の実施 	学校 （小・中・高・特）	
■ 校務の効率化		
○ 統合型校務支援システムの効率的な運用		
<ul style="list-style-type: none"> 統合型校務支援システムと各種システムの連携による校務の効率化 統合型校務支援システムを活用した各校種間でのデータ連携の推進 	県教委 市町教委	P123 P151
○ 校務におけるICTの活用促進		
<ul style="list-style-type: none"> 文部科学省「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト」に基づく自己点検と取組の推進 	県教委 市町教委 学校 （小・中・高・特）	
新 公立高等学校における入学者選抜のWEB出願システム ^{*4} の導入	県教委	P123 P151
<ul style="list-style-type: none"> クラウド型採点システムの活用（県立高等学校等） 資料の共有や会議などにおける教職員間のコミュニケーションツールの活用 児童生徒の欠席・遅刻連絡等、保護者とのやりとりのデジタル化 教材等の共有化による授業準備の効率化 	学校 （小・中・高・特）	P122 P146
新 校務における生成AIの活用推進		
<ul style="list-style-type: none"> 教職員のICT活用指導力向上に向けた研修の充実 	県教委 市町教委	P152

6 豊かな学びを支える教育環境の充実

■ 勤務体制等の改善			
○ メリハリのある働き方のルール化			
・ 「時差出勤」や「学校閉庁日」などのより効果的な実施方法の検討	県教委 市町教委		
・ 「時差出勤」「学校閉庁日」の実施、「最終退校時刻」「ノー残業デー」等の設定・実施及び「留守番電話」の活用	学校 (小・中・高・特)		
○ 教員業務支援員の配置			
・ 「教員業務支援員配置事業」による県立高等学校等への配置 拡 国事業を活用し、教員業務支援員を配置する市町を支援	県教委 市町教委	P124 P151	
○ 部活動指導員の配置と部活動の適正化			
・ 学校部活動における単独での指導や大会への引率等を行う部活動指導員の県立学校への配置	県教委 市町教委		
・ 「学校部活動の在り方に関する方針」に基づいた、各学校における取組の把握及び遵守の徹底			
・ 各学校が作成する学校部活動方針に基づいた活動の実施	学校 (中・高)		
○ ICT支援員の配置			
・ 教職員の日常的なICT活用をサポートする支援員の配置	県教委 市町教委	P120 P146	
・ 1人1台タブレット端末の故障対応等を行う「やまぐちGIGAスクール運営支援センター」の設置			
■ 学校・家庭・地域の連携・協働			
○ 学校・教員が担う業務の在り方の整理※5と保護者・地域への理解促進			
・ 学校運営協議会やPTAを通じた保護者・地域への理解促進	学校 (小・中・高・特)		
・ 学校運営協議会での熟議等による、学校や教職員が担う業務についての役割分担や適正化の検討及び取組の実施			
・ Webページ等による働き方改革に係る取組状況の公表			
○ 部活動改革の推進			
・ 公立中学校における学校部活動の地域連携、または、地域移行の取組の推進	県教委 市町教委		
・ 部活動改革の推進に向け、部活動指導員を配置する市町を支援			
○ コミュニティ・スクールの連携・協働体制を生かした、地域のネットワークの強化			
・ 学校や保護者・地域など多様な人々による熟議・協働活動の推進	県教委 市町教委		
・ 連絡調整等を担う人材（コーディネーター）の養成及び活躍の場の創出			
・ 学校運営の評価・改善や学校支援に係る協働体制の構築に向けた多様な人々による熟議・協働活動の実施	学校 (小・中・高・特)		

※1 持続可能な学校の指導・運営体制：教員が、限られた時間の中で児童生徒と接する時間を十分に確保し、その専門性を生かしながら、児童生徒に必要な総合的な指導(学習・生徒指導・学級経営等)を持続的・効果的に行うことができる体制

※2 時間外在校等時間の上限：教員の在校等時間（教員が学校教育に関する業務を行っている時間）から所定の勤務時間を除いた時間の上限であり、1か月について45時間、1年について360時間（児童生徒等に係る臨時的な特別の事情がある場合は、1か月について100時間、1年について720時間）

※3 クラウド型出退勤管理システム：教職員の在校等時間をクラウド上で記録し、管理するシステム

※4 WEB出願システム：公立高等学校における入学者選抜手続きをデジタル化し、Web上で出願の手続きが完結できるシステム

※5 学校・教員が担う業務の在り方の整理：「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（答申）」(H31.1中央教育審議会)で、次頁のように示されたもの

- 【基本的には学校以外が担うべき業務】**
- ① 登下校に関する対応 ② 放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導された時の対応
 - ③ 学校徴収金の徴収・管理
 - ④ 地域ボランティアとの連絡調整（※ その業務の内容に応じて、地方公共団体や教育委員会、保護者、地域学校協働活動推進員や地域ボランティア等が担うべき。）
- 【学校の業務だが、必ずしも教員が担う必要のない業務】**
- ⑤ 調査・統計等への回答等（事務職員等） ⑥ 児童生徒の休み時間における対応（輪番、地域ボランティア等）
 - ⑦ 校内清掃（輪番、地域ボランティア等） ⑧ 部活動（部活動指導員等）
- 【教員の業務だが、負担軽減が可能な業務】**
- ⑨ 給食時の対応（学級担任と栄養教諭等との連携等） ⑩ 授業準備（補助的業務へのサポートスタッフの参画等）
 - ⑪ 学習評価や成績処理（補助的業務へのサポートスタッフの参画等） ⑫ 学校行事の準備・運営（事務職員等との連携、一部外部委託等）
 - ⑬ 進路指導（事務職員や外部人材との連携・協力等） ⑭ 支援が必要な児童生徒・家庭への対応（専門スタッフとの連携・協力等）

取組の進捗

p-d-Check-a

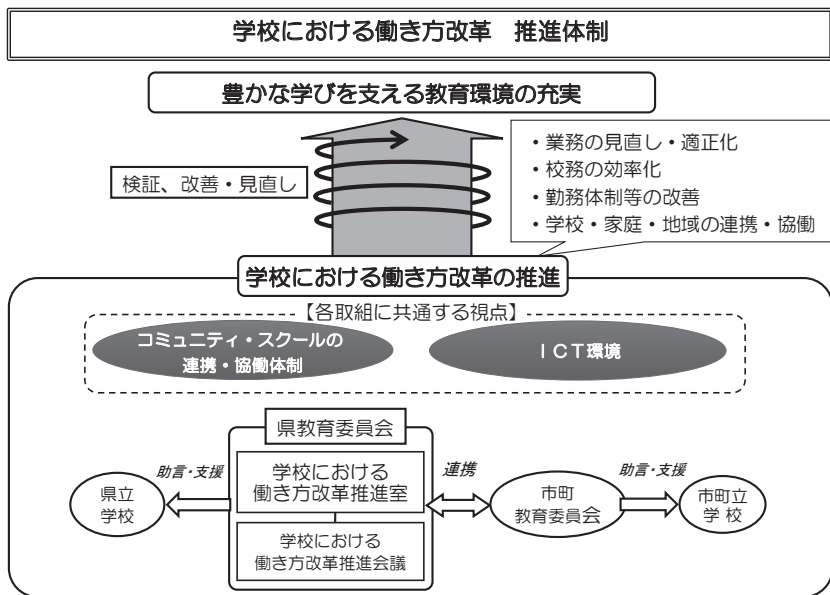
主な指標	基準値 (計画策定時)	最新値	目標値 (2027(令和9)年度)
教員の1か月当たりの時間外在校等時間の平均	小学校 38.4 時間 中学校 47.0 時間 県立学校 33.0 時間 (2022(令和4)年度)	小学校 37.0 時間 中学校 44.5 時間 県立学校 32.4 時間 (2023(令和5)年度)	30 時間
働き方改革に係る取組状況をWebページ等で公表している学校の割合	小学校 11.0% 中学校 16.3% 県立学校 6.6% (2022(令和4)年度)	小学校 26.1% 中学校 20.4% 県立学校 36.1% (2023(令和5)年度)	100%

参考

学校における働き方改革 推進体制 (担当：教職員課)

学校における働き方改革 推進体制

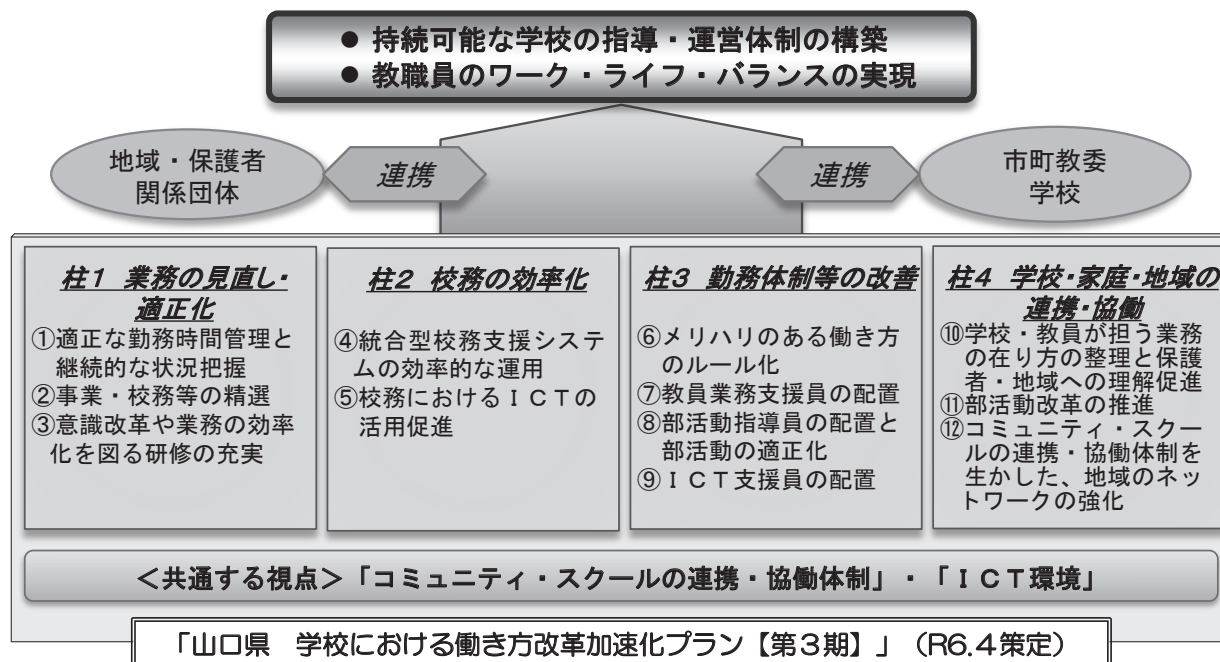
県教育委員会に設置した「学校における働き方改革推進室」による進行管理の下、豊かな学びを支える教育環境の充実に向け、市町教育委員会や学校と連携し、各種取組の検証、改善・見直しを行いながら、学校における働き方改革を推進します。



6 豊かな学びを支える教育環境の充実

「山口県 学校における働き方改革加速化プラン」(R6.4策定 概要) (担当:教職員課)

持続可能な学校の指導・運営体制の構築や、教職員のワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、4つの柱と12の取組を設定するとともに、「コミュニティ・スクールの連携・協働体制」と「ICT環境」を各取組に共通する視点として位置付け、取組を推進します。



<国参考資料>

文部科学省「全国の学校における働き方改革事例集 (R5.3改訂版)」
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/hatarakikata/mext_00008.html



文部科学省「令和の日本型学校教育」を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について (答申)【概要】(R6.8月 中央教育審議会)」
https://www.mext.go.jp/content/20240827-mxt_zaimu-000037716_02.pdf



文部科学省「教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況(教職員の勤務実態の把握状況、具体的取組状況、取組の好事例等)について」
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/uneishien/detail/1407520_00015.htm



文部科学省「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト(学校設置者向け)」
https://www.mext.go.jp/content/20240930-mxt_jogai01-000033278_004.pdf



文部科学省「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト(学校向け)」
https://www.mext.go.jp/content/20240930-mxt_jogai01-000033278_003.pdf



<県参考資料>

教職員課Webページ
<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/site/kyouiku/26291.html>



④ 教員確保と教職員の資質能力の向上

【2025（令和7）年度取組方針】

- ◆ 学校、市町教育委員会及び大学等と連携し、教員の養成・採用・研修の一体的な取組を推進します。
- ◆ 教育課題に的確に対応するため、教職員の資質能力の向上を図り、多様な専門性を有する教職員集団の形成をめざすとともに、教職員の健康の維持・増進を図ります。
- ◆ 「新たな教師の学びの姿」の実現に向け、教員の研修履歴の記録の作成と当該記録を活用した資質能力向上に関する指導助言等の取組を推進します。

【主な取組】 (担当課：教職員課／やまぐち総合教育支援センター／関係課室)

主な取組と内容	主な取組主体	予算
<p>■ 教員の養成・採用・研修の一体的な取組の推進</p>		
<p>○ 養成・採用・研修の一体的な取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「山口県教員養成等検討協議会」を通じた大学等との連携の強化、教員養成や採用試験の改善・充実 ・ 「山口県教職員人材育成基本方針」「山口県教員育成指標」等の活用による計画的・継続的な人材育成の推進 	<p>県教委</p>	
<p>■ 優秀で意欲のある教員や多様な経験を有する教員の確保</p>		
<p>○ 優れた人材が本県の教員をめざすための支援及び採用試験等の改善・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「高校生のための教職セミナー」の開催（高校生とその保護者対象） ・ 教育委員会・学校と大学等が連携した「教員をめざす学生の学校体験制度」（大学1・2年生等対象）、「山口県教師力向上プログラム」（大学3年生等対象）、「採用前教職インターンシップ」（新規学卒採用予定者対象）を一連の流れとする「山口県の教師塾」の改善・充実 新 採用試験日程の早期化（約2か月の前倒し） 新 採用試験の第一次試験における大学3年生受験制度の導入 	<p>県教委 市町教委</p>	<p>P124 P152</p>
<p>○ 教職の魅力や採用試験等の積極的な情報発信の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教職の魅力ややりがい等を分かりやすく伝えるPR動画のSNS等による配信 ・ LINE公式アカウントによる情報発信 ・ 採用試験説明会の開催や大学等への訪問 ・ 県外在住者を対象としたオンラインによる説明会や相談会の実施 ・ 教職に就いていない免許保有者等に向けた教職入門セミナー（先生になるなら“やまぐち”で！セミナー）の実施 	<p>県教委</p>	<p>P124 P152</p>
<p>○ 多様な専門性や背景を持つ人材を教員として取り入れるための採用試験の更なる工夫・改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教員免許未取得者を対象とした特別選考及び教員免許取得のための費用補助制度の導入 ・ 多様な経験や得意分野等を評価する採用試験の工夫・改善 拓 特別免許状に関する運用の改善 	<p>県教委</p>	<p>P124 P152</p>
<p>■ 「新たな教師の学びの姿」の実現</p>		
<p>○ 教職員評価の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教職員一人ひとりのよさの伸長と課題の解決に向けた教職員評価の充実 	<p>県教委 市町教委 学校 (小・中・高・特)</p>	
<p>○ 研修体制の整備</p> <p>新 全国教員研修プラットフォーム（Plant）を活用した受講申込や受講履歴の登録などによる研修管理の一元化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 管理職等による教職員との対話に基づく適切な研修奨励を通じた教職員一人ひとりの主体的で個別最適・協働的な学びの支援 	<p>県教委 市町教委 学校 (小・中・高・特)</p>	<p>P152</p>
<p>○ 研修内容の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「受講者が主体的に参加する探究型の研修」「ICTを効果的に活用した研修」「ユニバーサルデザインの視点を取り入れた研修」の3つを柱としたやまぐち総合教育支援センターの研修講座の工夫・改善 ・ 学習指導要領の趣旨を踏まえた「主体的・対話的で深い学び」の実現に関する研修の充実 	<p>県教委 市町教委</p>	<p>P152</p>

6 豊かな学びを支える教育環境の充実

<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害の特性に応じた支援、いじめ・不登校への対応など喫緊の教育課題に応じた研修の充実 ・ 授業や校務における1人1台タブレット端末やクラウドサービス等の活用及び情報モラル教育に関する研修の充実 		
<p>○ 校内研修の支援</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・ やまぐち総合教育支援センターのサテライト研修の活用促進 ・ ICTを活用した授業実施等を支援するWebページ「やまぐちICT新たな学びラボ (YAMA-LABO)」による研修コンテンツや授業映像の提供 	<p>県教委 市町教委</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 校内研修年間計画の作成・活用 ・ 全国教員研修プラットフォーム (Plant) 及びオープン校内研修案内 (「ようこそ校内研」) の活用 	<p>学校 (小・中・高・特)</p>	
<p>○ 人材育成の推進</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 人材育成校内会議が進行管理する「若手人材育成1,000日プラン」による、新採から3年次までの教職員を中心とした人材育成 ・ 学校運営協議会や校内研修等における教職員と地域人材との交流など、コミュニティ・スクールの強みを生かした人材育成 (ユニット型研修の推進) ・ 「学校におけるOJT推進の手引き」を活用した組織的・計画的なOJTの実施 	<p>県教委 市町教委 学校 (小・中・高・特)</p>	
<p>■ 「チームとしての学校」を牽引するミドルリーダー及び管理職の育成</p>		
<p>○ 学校運営や人材育成の中核となるミドルリーダーの育成</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 教務、学年、保健、生徒指導の各分野の主任に求められる専門的スキルと指導力の向上を図る「主任研修」の実施 ・ 積極的な学校運営への参画や人材育成に関する資質能力の向上を図る「マネジメント研修」の実施 ・ 独立行政法人教職員支援機構 (NITS) 山口大学センターと連携した資質能力の向上に係る研修の充実 ・ 学校課題の解決に向けた実践研究により課題解決力及び調整力の育成を図る「やまぐち総合教育支援センター長期研修」の実施 	<p>県教委</p>	<p>P152</p>
<p>○ キャリアステージを意識した計画的な管理職候補者の育成と選考</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 多様な教職経験や実績を有し、学校課題の解決や学校教育目標の実現に向けて指導力を発揮する人材の登用 ・ 女性管理職候補者の積極的な育成 	<p>県教委 市町教委 学校 (小・中・高・特)</p>	
<p>○ 管理職登用後の研修の充実</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 管理職に必要な素養であるリーダーシップやコミュニケーション能力、マネジメント能力等の向上に向けた、新任管理職研修会をはじめとする研修の充実 	<p>県教委</p>	
<p>■ 教職員の健康の維持・増進</p>		
<p>○ メンタルヘルス事業の充実</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 教職員及び管理職を対象とした研修の充実 ・ 教職員相談員や保健指導員による相談体制の充実 ・ 新規採用職員に対する早期の啓発・対応 ・ 「復職サポートシステム」による休職者等への復職支援の充実 	<p>県教委 共済組合 互助会</p>	
<p>○ コミュニケーションの良好な職場環境づくり</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 教職員が課題を一人で抱え込むことなく、組織的に相談、協働できる職場環境の構築 	<p>学校 (小・中・高・特)</p>	
<p>○ 管理職を中心としたラインケアの取組</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 管理職によるこまやかな声かけや、教職員評価における面談を活用した教職員の状況把握 	<p>学校 (小・中・高・特)</p>	

取組の進捗

p-d-Check-a

主な指標		基準値 (計画策定時)	最新値	目標値 (2027(令和9)年度)
教員採用試験における志願倍率		2.9倍 (2022(令和4)年度)	2.5倍 (2024(令和6)年度)	3.2倍
研修奨励により校内における教職員の協働的な学び合いが充実していると回答した学校の割合		0.0% (2022(令和4)年度)	94.9% (2023(令和5)年度)	100%
授業の内容がよくわかると答えた児童生徒の割合(公立小・中学校)	小国 小算	86.9% 83.1% (2023(令和5)年度)	87.3% 83.3% (2024(令和6)年度)	90.0% 90.0%
	中国 中数	82.9% 77.4% (2023(令和5)年度)	83.6% 79.8% (2024(令和6)年度)	90.0% 90.0%

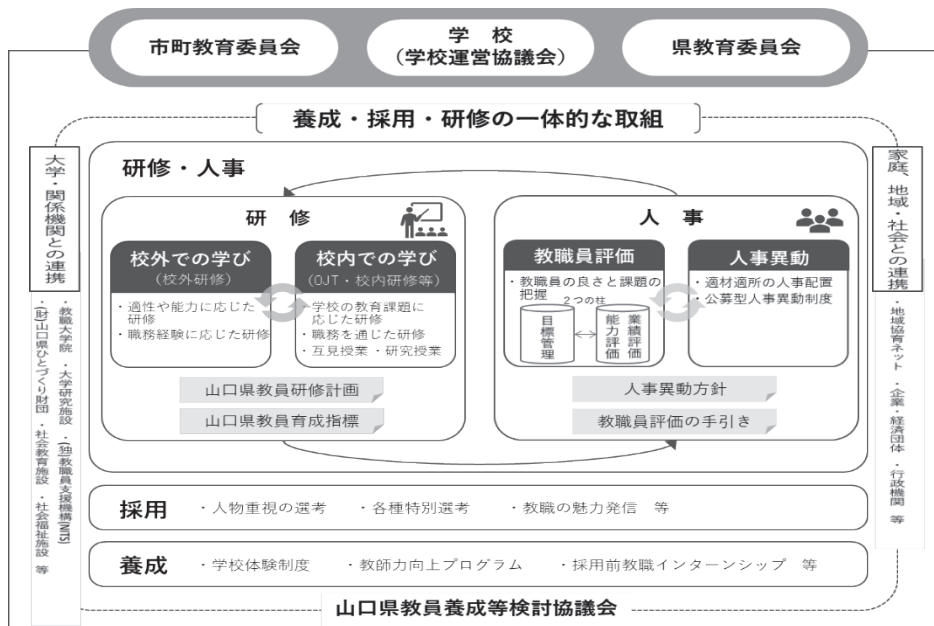
参考

教員の養成・採用・研修の一体的な取組の推進
(担当：教職員課／やまぐち総合教育支援センター／関係課室)

1 「山口県教職員人材育成基本方針」

キャリアステージ(教職経験)ごとに求められる教員の役割や資質能力を示すとともに、本県教育を担う人材の育成に向けた取組の方針を示したもの。

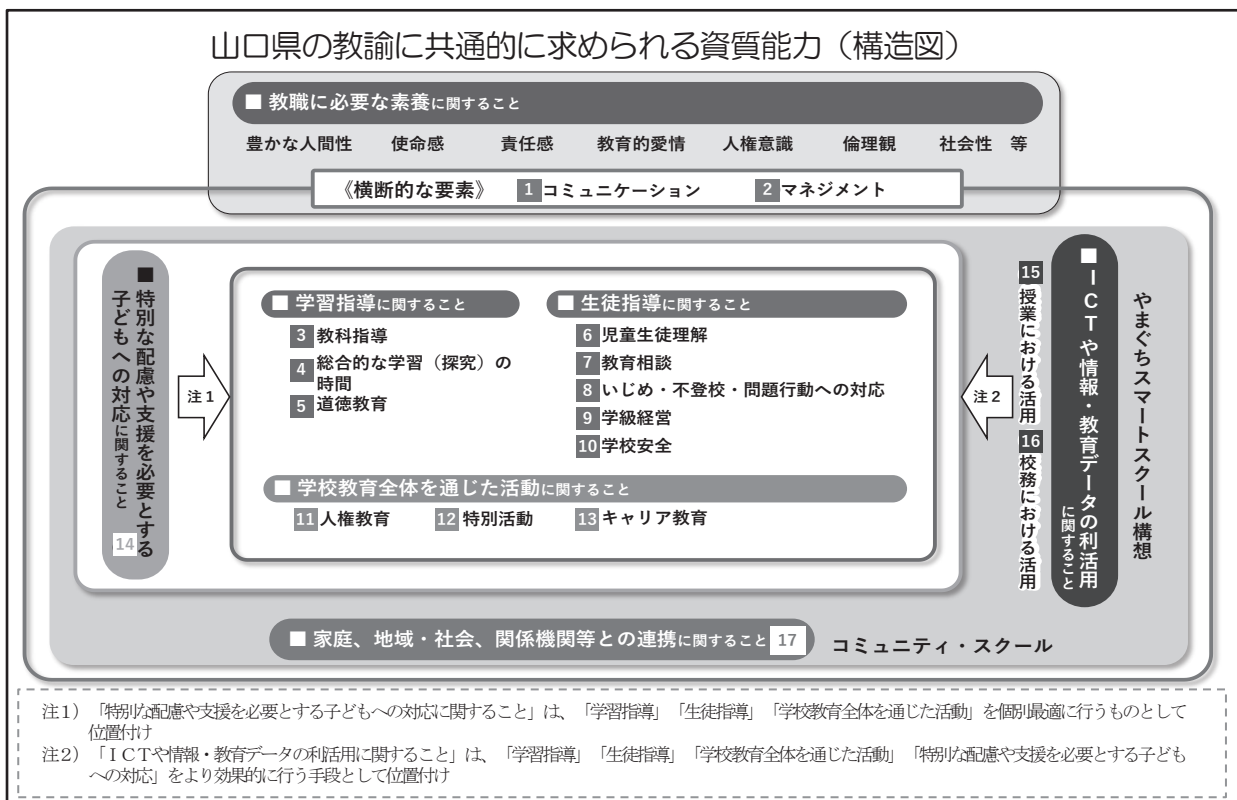
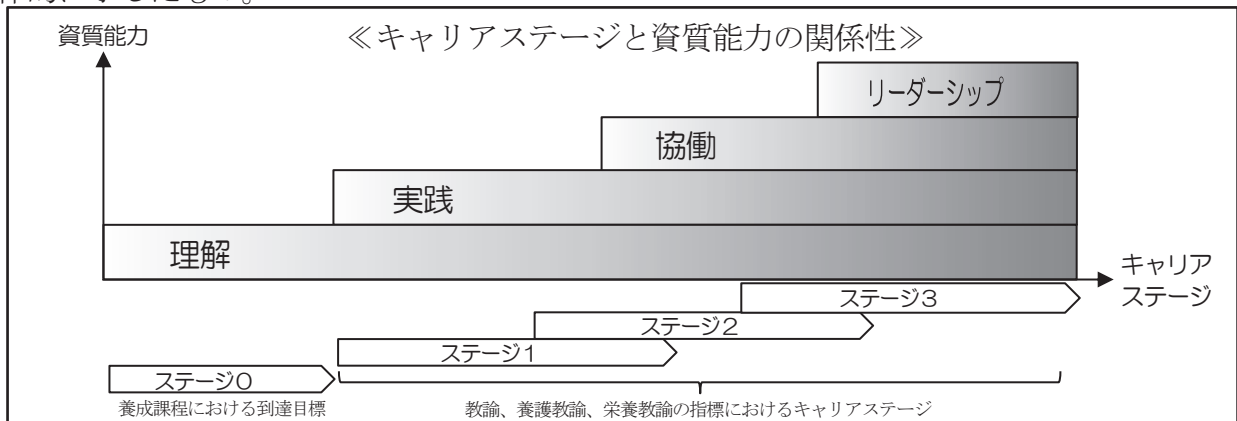
- 1 教員の養成・採用・研修の一体的な取組を推進します。
- 2 大学等と連携し、優秀で意欲のある教員の養成を図ります。
- 3 人物重視の選考や採用制度の改善を通して、教員の確保を図ります。
- 4 研修の充実を図り、キャリアステージや適性等に応じた資質能力の向上を図ります。
- 5 適切な目標管理や適材適所の人事異動により、教職員一人ひとりの主体的な成長を図ります。



6 豊かな学びを支える教育環境の充実

2 「山口県教員育成指標」

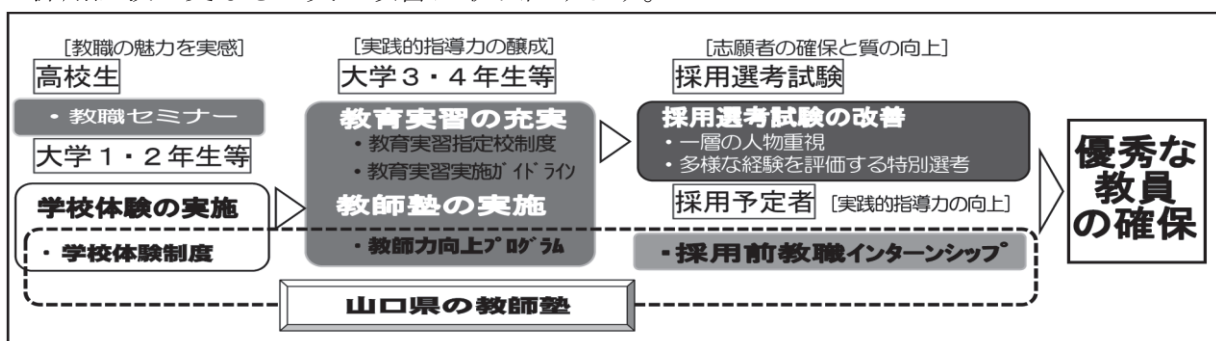
教員がキャリアステージに応じて計画的・継続的に資質能力の向上を図るための目安を具体的に示したもの。



優秀で意欲のある教員や多様な経験を有する教員の確保

（担当：教職員課）

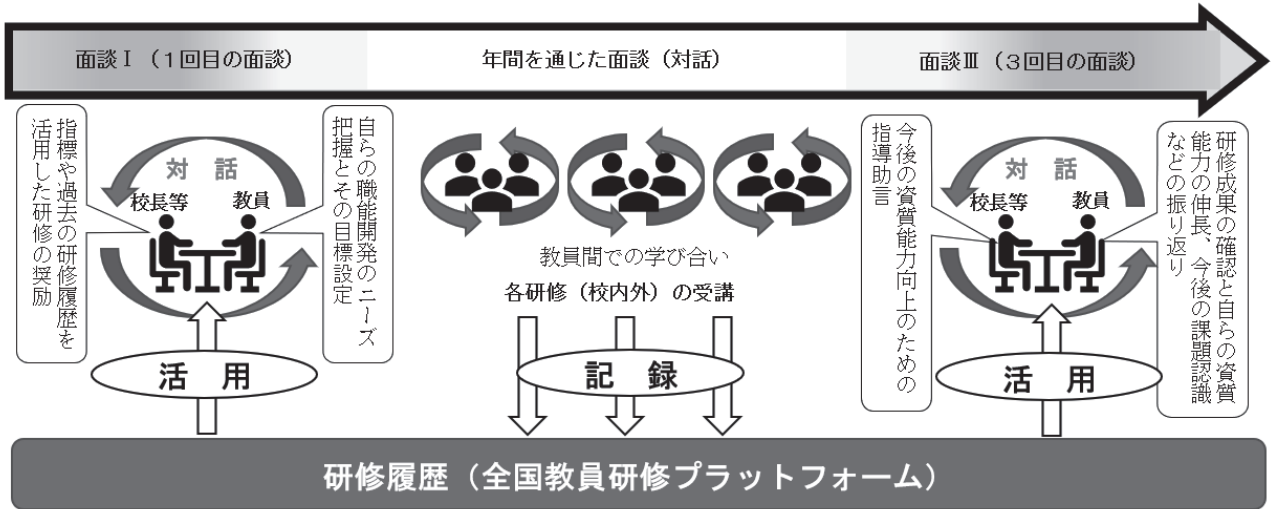
教職の魅力や採用試験等の積極的な情報発信の推進と優れた人材が本県の教員をめざすための支援を充実するとともに、多様な専門性や背景を持つ人材を教員として取り入れるための採用試験の更なる工夫・改善に取り組みます。



「新たな教師の学びの姿」の実現 (担当：教職員課／やまぐち総合教育支援センター)

1 研修体制の整備

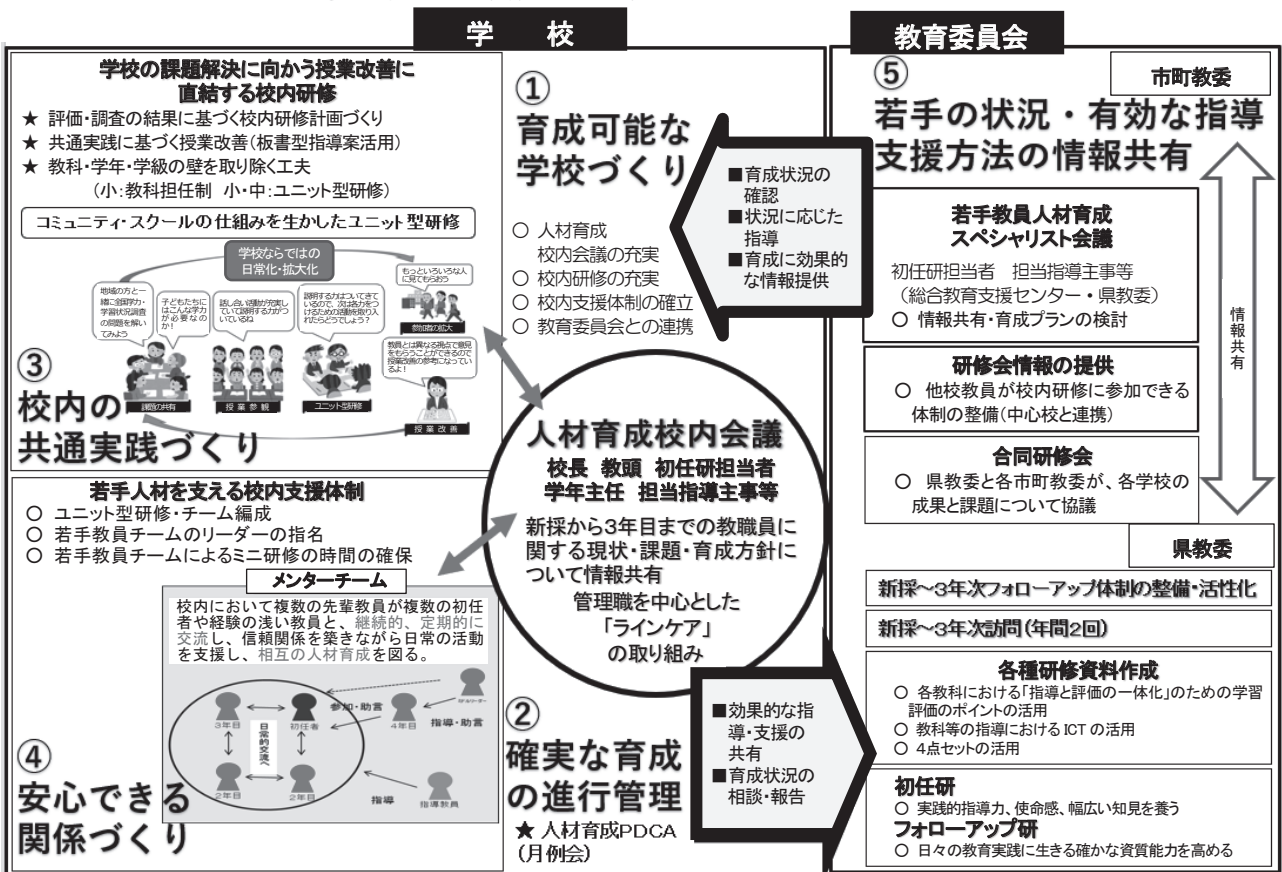
全国教員研修プラットフォーム (Plant) を活用した受講申込や受講履歴の登録などによる研修管理の一元化及び当該登録を活用した対話に基づく研修奨励を実施します。



2 人材育成の推進

人材育成校内会議の進行管理により、「育成可能な学校づくり」「確実な育成の進行管理」「校内の共通実践づくり」「安心できる関係づくり」「若手の状況・有効な指導支援方法の情報共有」の5つのポイントに取り組み、新採から3年次までの教職員を中心とした人材育成を推進します。

若手人材育成の強化・加速 1,000日プラン イメージ図【教諭】
 - 各学校と教育委員会が確実に取り組む5つのポイント -



6 豊かな学びを支える教育環境の充実

<国参考資料>

中央教育審議会答申

「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について

～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」（H27. 12. 21）

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1365665.htm



中央教育審議会答申

『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について

～「新たな教師の学びの姿」の実現と、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成～」（R 4. 12. 19）

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/079/sonota/1412985_00004.htm



<県参考資料>

教職員課「教職員人材育成基本方針」（R 6. 3）

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/178/26295.html>



教職員課「山口県教員育成指標」（R 5. 3）及び「山口県教員研修計画」（R 6. 3）

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/178/26367.html>



教職員課「学校におけるOJT推進の手引き・OJT推進の手引き」（H24. 4）

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/178/26308.html>



教職員課「教育実習実施に当たってのガイドライン」（H25. 3）

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/178/26386.html>



教職員課「組織的な学校運営による学校の総合力の向上に向けて～5つのアプローチ～」(H24. 6)

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/uploaded/attachment/76039.pdf>



教職員課「学校事務職員の学校運営への参画による学校の総合力の向上に向けて」（H25. 3）

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/178/26368.html>



教職員課「組織的な学校運営による学校の総合力の向上に向けた『実践事例・提案事例集』」（H25. 3）

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/178/26369.html>



「やまぐちICT新たな学びラボ（YAMA-LABO）」

<https://www.yama-labo.ysn21.jp/>



②5 多様な学びのニーズに応える特色ある学校づくり

【2025（令和7）年度の取組方針】

- ◆ 「第3期県立高校将来構想」に基づき、中学校卒業見込者数の推移や中学生の志願状況、地域バランスや分散型都市構造にある本県の特長等を踏まえながら、全県的な視点に立って、年次的・計画的に学校・学科の再編整備を推進します。
- ◆ 生徒や保護者の学習ニーズの多様化に、よりの確に対応した教育の推進を図るとともに、生徒が新しい時代に対応し、他者と協働して主体的に未来を切り拓いていく力を育成するため、教育活動のより一層の充実や教育環境の整備に努めます。
- ◆ 大学等への進学に重点を置く取組や高度な専門性をもった産業人材を育成する取組、他校・他学科と連携・協働した探究活動などを拠点的に推進する学校を県内にバランスよく配置することで、特色ある学校づくりを全県的に推進します。
- ◆ 各学校においては、コミュニティ・スクールを核とした多様な人々による熟議や協働活動等を通じて、地域・社会や異校種との連携体制の構築・強化を進めます。

【主な取組】

(担当課：高校教育課／地域連携教育推進課)

主な取組と内容	主な取組主体	予算
■ 地域・社会の教育力を活用した社会総がかりの教育活動の推進		
○ 地域協育ネットの仕組みを生かしながら、広く社会と連携する高校ならではの取組の推進		
・ 県立高等学校等において、社会と連携・協働した「総合的な探究の時間」の充実を図る「やまぐち型社会連携教育推進事業」の実施	県教委	P137 P149
・ 生徒一人ひとりの自己実現と社会参画をめざした、子どもも大人も学び合う学習活動の推進	学校 (高)	
■ 「特色ある学校づくり」の推進		
○ 「スクール・ミッション」「スクール・ポリシー」に基づく各学校の特色化・魅力化の推進		
・ 多様な学びのニーズに対応するとともに中学生の主体的な進路選択を促すため、各学校の個性化・多様化を図り、「特色ある学校づくり」を推進	県教委	
・ 各学校のスクール・ミッション及びスクール・ポリシーにより、めざす学校の姿や育てたい生徒像などを明確化	学校 (高)	
○ 中学生の進路選択に資する取組の推進		
・ 公立高等学校の特色を紹介するWebページ「中学生のための学校紹介」の充実	県教委	
・ ICTを活用した申込みの簡略化やオンライン開催の併用など、中学生が参加しやすい体験入学や説明会等の実施	学校 (高)	
拡 特色・魅力ある学びを実現する学科の検討		
・ 普通科の改革や新たな学科の設置など、各学校や地域の実情、生徒・保護者のニーズに応じた学科の在り方について検討	県教委	

6 豊かな学びを支える教育環境の充実

■ 校種間連携・一貫教育の推進			
○ 中学生の進路選択に係る中学校・高校間の連携促進	<ul style="list-style-type: none"> 体験入学や学校説明会の開催と参加促進 高校教員による出前授業の充実 中学校における高校生を招いた進路学習会等の充実 	学校 (中・高)	
○ 今後の中高一貫教育の推進に向けた検討			
	<ul style="list-style-type: none"> 進学指導に重点を置いた中高一貫教育の推進について準備 	県教委	
	<ul style="list-style-type: none"> 各中高一貫教育校（中等教育学校・併設型・連携型）の実情を踏まえた教育課程の工夫・改善 	学校 (中・高)	
○ 大学等と連携した進路指導の工夫・改善			
	<ul style="list-style-type: none"> 学校の枠を越え、切磋琢磨する機会の創出 	県教委	P128 P144 P147
	<ul style="list-style-type: none"> オープンキャンパスへの参加促進 大学教員等による出前授業の積極的な実施 	学校 (高)	
	<ul style="list-style-type: none"> 県内大学等の魅力を体験する企画の実施 	県教委 学校 (高)	P116 P145 P147
■ 「第3期県立高校将来構想」に基づく年次的・計画的な取組の推進			
○ 高校教育の質の確保・向上をめざした再編整備の推進	<ul style="list-style-type: none"> 望ましい学校規模（1学年4～8学級）の確保をめざした再編整備の推進 	県教委	
○ 県立高校再編整備計画 前期実施計画（令和4年度～令和8年度（2022年度～2026年度））の実施	<ul style="list-style-type: none"> 学校・学科の再編整備の着実な推進 	県教委	

取組の進捗

p-d-Check-a

主な指標	基準値 (計画策定時)	最新値	目標値 (2027(令和9)年度)
中学生が説明会（各高校で開催される体験入学や学校説明会等）に参加するために訪問した高校の数	1.31校 (2022(令和4)年度)	1.32校 (2023(令和5)年度)	1.5校
教育課程内において、地域・社会との協働活動を行った県立高校等の割合	0.0% (2022(令和4)年度)	66.7% (2024(令和6)年度)	100%

参考

「県立高校再編整備計画 前期実施計画」(R4.12策定、R5.12一部改定)の概要

(担当：高校教育課)

実施内容

(1) 再編統合・募集停止

- ・ 宇部西高校の生徒募集を停止し、教育機能等を山口農業高校などに継承(令和6年度)
 - ・ 家庭科教育の充実を図るため、厚狭高校と田部高校を再編統合して、校地を厚狭高校北校舎とする厚狭明進高校を設置(令和7年度)
 - ・ 教育の質の確保・向上を図るため、柳井高校・柳井商工高校・熊毛南高校・田布施農工高校・熊毛北高校の5校を再編統合して、新高校を2校設置(令和8年度)
- ※ 萩高校奈古分校の生徒募集停止を検討

(2) 文理探究科の設置

- ・ 進学に重点を置く取組を推進するため、岩国高校・徳山高校・山口高校に文理探究科を設置(令和7年度)
- ※ 宇部高校、下関西高校、萩高校の「探究科」についても、名称を変更

(3) 中高一貫教育校(併設型)の設置

- ・ 進学指導に重点を置いた中高一貫教育を行うため、岩国高校・下関西高校に併設型中学校を設置(令和8年度)
- ※ 岩国高校への併設型中学校設置に合わせて、高森みどり中学校の生徒募集を停止(令和8年度)

<県参考資料>

高校教育課「第3期県立高校将来構想」(R4.3策定)～高校教育の質の確保・向上を図るために～
<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/180/150241.html>



高校教育課「県立高校再編整備計画 前期実施計画」
<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/180/203062.html>



山口県教育委員会「中学生のための学校紹介」
<https://sites.google.com/g.ysh21.jp/s-navi/>

各高校のスクール・ミッションやスクール・ポリシー、具体的な取組などを見ることができます。



6 豊かな学びを支える教育環境の充実

②6 私立学校における特色ある教育の推進

【2025(令和7)年度取組方針】

- ◆ 経常的経費を対象とした補助など私学助成の充実や、積極的な情報提供等により、私立学校の特色ある教育活動の展開を支援し、私立学校の更なる振興を図ります。
- ◆ 幼稚園は、地域の幼児教育のセンターとしての役割が期待されることから、私立幼稚園での子育て支援など、地域に開かれた幼稚園づくりを支援します。
- ◆ 幼児・生徒の安心・安全を図るため、県費助成制度等による支援により、私立学校施設の耐震化を促進します。

【主な取組】

(担当課室：総務部学事文書課)

主な取組と内容	主な取組主体	予算
■ 私学助成の充実		
○ 幼稚園、高等学校等の教育に係る経常的経費への補助 <ul style="list-style-type: none"> ・ 私立幼稚園、中学校、高等学校における教育に係る経常的経費の一部を補助 ・ 私立幼稚園が幼児教育水準の維持向上のために実施する教員処遇改善への補助 	県 学校 (幼・中・高)	※
■ 地域に開かれた幼稚園づくりへの支援		
○ 預かり保育に要する経費への補助 <ul style="list-style-type: none"> ・ 私立幼稚園が平日の早朝及び教育時間終了後、土・日、夏休み等の休業日に実施する預かり保育に係る担当教員人件費等の一部を補助 	県 学校(幼)	※
拡 特別の支援が必要な幼児の受入れに要する経費への補助 <ul style="list-style-type: none"> ・ 私立幼稚園が実施する特別の支援が必要な障害のある幼児の受入れ、医療的ケアを行う看護職員等の配置に要する経費の一部を補助 	県 学校(幼)	※
○ 幼稚園の幼児教育のセンター機能を活用した地域開放に要する経費への補助 <ul style="list-style-type: none"> ・ 私立幼稚園が実施する幼児教育相談、幼児教育講演会、園の教育機能等の地域への開放、未就園児の親子登園等に要する経費の一部を補助 	県 学校(幼)	※
■ 私立学校の耐震化の促進		
○ 私立学校における耐震化への補助 <ul style="list-style-type: none"> ・ 私立幼稚園、中学校、高等学校が実施する園舎・校舎等の耐震補強・改築工事等に要する経費の一部を補助 	県 学校 (幼・中・高)	※

※別途予算計上(知事部局)

取組の進捗

p-d-Check-a

主な指標	基準値 (計画策定時)	最新値	目標値 (2027(令和9)年度)
子育て支援を行っている私立幼稚園の割合	93.3% (2022(令和4)年)	95.8% (2023(令和5)年)	100%
私立学校(幼・中・高)の耐震化率 [2階以上又は200㎡以上の非木造施設]	93.8% (2022(令和4)年)	93.3% (2023(令和5)年)	概ね解消